

一般社団法人 日本物理学会
2019 年事業報告
(2019 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

目次

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 事業概要 | |
| 2. 各事業詳細資料 | (附属明細 1) 処務詳細資料 |
| 2-1. 学術講演会の開催・後援等 | ・総会・役員会等に関する事項 |
| 2-2. 国際交流・協力活動 | ・契約・入札・他に関する事項 |
| 2-3. 物理学に関する普及・啓発活動 | (附属明細 2) 会員の異動状況 |
| 2-4. 本会の目的達成のために重要な活動 | (附属明細 3) 事務局の現況 |
| 2-5. 刊行物 (実施事業を含む) | |

1. 事業概要

主な活動内容は

- 1) 会友制度の整備、およびジュニア会友制度等の検討
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討
- 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備
- 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化
- 8) 大会のあり方の検討と充実

である。以下にそれぞれを概観する。

1) 会友制度の整備、およびジュニア会友制度等の検討

2017 年 10 月よりスタートした会友制度であるが、会友数の伸びは鈍く、2019 年 12 月 14 日時点で在席登録者数は 106 名である。会友の付加価値を高めることが急務である。会友向けメールマガジンは費用面から難しいと考えられる。会友間の情報交換の場として会友 Wiki を作ることを検討中である。また、高校生向けに Jr. 会友誌 (仮名) を発行することを考え、検討中である。コンテンツとして、(1) 物理オリンピック日本委員会から問題とその解説、(2) Jr. セッションの研究発表、(3) IOPP から Physics World の news の翻訳、(4) AIPP の Scilights の翻訳などを検討、いずれも供給元との簡単な相談は行った。これも相当な費用を要する事業であり、実現方法、販路、採算などの課題を解決していく必要がある。

2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

JPSJ の購読機関数の増加を図るための AIP Publishing との提携が発効し、2019 年 1 月より機関購読を AIPP に委託した。海外機関購読の料金体系を AIPP の Tier システムに改定し、国内機関購読料金は据え置いた。海外の購読機関数は上昇に転じそれに伴いダウンロード数も上昇したが、国内機関購読数は微減となっている。JPSJ の編集業務の改善を目指して、昨年度、担当編集委員制を従来のレター論文だけでなく全論文に適用することとなり、その後順調に進められている。これら各種の努力により、掲載論文数は漸減傾向からの改善が見られるようになった。国際情報発信強化の科研費獲得に向けて、PTEP との協力態勢のもと、科研費申請を行ったが採択に至らず、優れた論文を紹介するバーチャルジャーナルおよび PTEP 関連事業 (PDG 素粒子百科事典の刊行) に焦点を絞って再申請した。

JPS Conference Proceedings は 2019 年中に 4 冊刊行した。順調な刊行実績を踏まえ、ISSN 付与の申請を行っている。

PTEP は新たに着任した米谷民明編集委員長のもと、オープンアクセスジャーナルとしての編集・刊行方針により優れた論文の投稿を呼びかけるとともに、支援機関への働きかけを継続している。さらに、来年度に向けて特集企画について検討を行った結果、2件について具体案がまとまり、投稿を依頼中である。また、昨年度は JPSJ と協力して国際情報発信強化の科研費を申請したが採択に至らず、PDG の素粒子百科事典の刊行および優れた論文を紹介するバーチャルジャーナルに焦点を絞って再申請した。慢性的な赤字体質を改善するため、オープンアクセスジャーナルの原則に立ち返って、2020年4月より論文掲載料(APC)の実質的な免除を取りやめ、SCOAP³等でカバーされるか特別な事情がある場合を除いて APC の支払いを著者に求めることとし、会員を中心とする著者への周知を開始した。

学会誌は、多岐にわたる物理学諸分野の最先端の成果や関連分野の情報を、専門分野外の会員にもわかりやすく解説する記事などを掲載し、会員相互理解と協力関係を培う目的で発行されている。そのため、今年度も、現代物理学のキーワード、交流、解説、最近の研究から、実験技術などの記事を掲載した。また、物理教育は今、歴史の小径、話題、などで物理学に関するニュースや話題を取り上げて会員に情報提供した。会員の声欄では、会員からの意見等を掲載した。会合情報や人事公募情報、研究費公募情報なども掲載し、会員の教育研究活動を支援する情報も提供した。特別企画として、人工知能学会との連携に関する解説記事など数編のほか、平成時代を振り返る「平成の飛跡」についても5月号と6月号にてかなりの頁を割いて掲載した。また、新たな企画として物理オリンピック日本委員会に協力をいただいて、物理オリンピックで出題された問題を解説する記事等を準備している。他にも「ゼミ本シリーズ」、「あの研究の誕生秘話」などの企画を準備し、原稿が集まり次第公開していく予定である。

3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討

2018年度に導入した年二回の年次大会・秋季大会におけるランチョンセミナーは、実験機器の説明会も盛況であるが、それ以上に2019年度から導入したキャリアパス関係が好評である。ニーズに合わせて若干の運用方法修正を行った。また、回を重ねて運用もスムーズに行われるようになっている。

科学セミナー、Jr.セッション、物理教室や物理教育関連事業などの社会貢献事業と、大学院学生やPDを対象としたキャリアパス事業を社会連携の視点から統括する形で、新たに立ち上げた「次世代人材育成プロジェクト」を推進するための次世代人材育成プロジェクト委員会が発足した。社会貢献事業の機会あるごとに、同プロジェクトへの寄付を呼びかけているが、個人寄付の方法については、より敷居が低くなる方策を考えるべきである。

なお、物理学の基礎研究になくてはならない寒剤のヘリウムの調達危機について、他学会、関連研究機関、関連企業、マスコミとも多くの意見交換を行って情報収集し、それを基に本学会が主体となって2019年12月20日、声明「ヘリウムリサイクル社会を目指して」を発表した。声明には、本学会他日本化学会、日本天文学会、応用物理学会、日本冷凍空調学会、低温工学・超電導学会の6学会、2つの研究機関連絡協議会、39の研究機関が参加し、オールジャパンでの共同声明となった。今後も、会員が学術研究を進めていくうえで必要なサポートを主導的に行っていくことが肝要である。

4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備

2019事業年度における財政基盤の整備については、予算案に対する執行状況の把握と推移の分析、収支バランスの懸念される事業の改善策の検討、収入増に向けた方策の検討の3つを柱として活動を行った。主な事業の財務面について見ると、大会運営においては、会場費等のやむを得ない費用の増加があったが、2019年年次大会の収支は前年よりも約200万円改善し、秋の大会も前年より300万円程度の悪化にとどまった。この理由は、2018年秋の大会以降の参加登録費値上げの効果に加えて、地方自治体等からの補助金収入などが主な原因である。参加者数については、秋季大会では微増したものの、年次大会は減少した。この減少が、年毎の変動の範囲内に留まるのか、長期的な傾向なのかは注視する必要がある。一方で、会場費については、大学の方針変化等もあり、今後も増加が予想されている一方で、会場確保の視点から講演会場数と運営のコンパクト化による抜本対策が大会関係理事を中心に進められており、中期的には運営経費の抑制が期待される。収入増加策としては、共催シンポジウム、ランチョンセミナーの活性化、電子広告の導入の検討などを実施した。中期的には、大会講演概要集の電子化による参加申し込みから大会までの期間の短縮化の参加者数に対する効果、電子化による送料削減などの効果を把握する必要がある。一方で、刊行事業については、科研費補助金が不採択になったことにより、

本年度は大きな赤字となっている。このため、刊行事業関係者に会計理事も加わって対応策を検討し、PTEPについては、素粒子百科事典の出版などの活性化策と APC 費用の徴収免除に関する経過措置の廃止を決定し、次年度からの実施を予定している。また、積み立て金の適切な取り崩しについても、検討し、次年度予算案に盛り込んだ。JPSJについては、招待論文、レフェリープロセスの短縮化などの努力に加え、会議プロシーディングに収支の安定化についても対策を講じた。AIP Publishing との提携は、購読数の増加効果が発揮されている中、為替変動のリスクについても定期的に理事会に報告し、監視している。

また、会友制度の拡充やジュニア会友制度の検討により物理の裾野拡大や将来的な会員の育成策を引き続き検討した。新たな寄付金制度導入については、運用が開始され、一定の収入があるが、引き続き各種イベントなどでの外部への働きかけを強める必要がある。経費の低減策としては、意思疎通の容易な新たな web 会議導入による旅費低減などを図っており、今後、休日の委員会等の開催回避も併せて利用を促進する。

今後は、検討中の事項を早急を実施すると共に、過去の財政問題ワーキンググループの報告なども参考に、一層の財政基盤の整備により長期的に安定した財務体制の構築を図るための、中期的な対策を立案する必要がある。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では、2016 年度に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017 年度には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018 年 4 月から施行した。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、引き続き強く学会内に働きかける。また、職員 1 名の退職に伴う担当事業の調整を実施したが、今後も、学会の事業内容の変化への対応などを事務局と理事会が緊密な連携の下ですすめる。

各種委員会については、ウェブ会議の活用により、費用面での効果のみならず、出席者の便宜を図ることで委員会活動の活性化を図ることを推奨した。支部活動に関しては、各支部との意見交換を進め、支部会計の見直し検討を開始した。

5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

2018 年に日本物理学会とカナダ物理学会 (Canadian Association of Physicists; CAP) との間に相互協力協定 (Reciprocal Agreement) が結ばれたのを受けて、2019 年 6 月 3 日から 7 日にかけてサイモン・フレーザー大で開かれた CAP の Congress において永江会長が原子核分科で招待講演を行った。2020 年の日本物理学会年次大会では、この協定に御尽力のあった Rituparna Kanungo 教授が来日され、講演される予定である。

アジア太平洋物理学連合 AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies) に関しては、2016 年から President の中国物理学会 G. Lu Long 氏のもとで活動がなされており、執行部には横山順一氏が Secretary として、Bulletin 編集委員会では本林透氏が編集委員長を務めてきた。この体制の任期満了に伴い 2019 年 11 月 16 日に Council Meeting がマレーシアの Kuching にて開催され、新 Council Member の選出が行われた。また、次期の President として日本物理学会は本会員の横山順一氏を推薦し、Vice President の Hyung Joon Choi 氏 (韓国物理学会) と共に全会一致で選出された。さらに続く Council Meeting では、Division の拡大、women-in-physics の取り組み、Bulletin のジャーナルとしての位置付け格上げの可能性について議論がなされた。日本物理学会は本年度 Membership fee として USD500、Bulletin contribution として USD5,000 を収めており、今年度新規加入したカザフスタン物理学会を含む AAPPS の 18 学会メンバーのうち、財政的にも主要な貢献をしている 6 学会の一つである。AAPPS には現在 3 つの Division (Division of Nuclear Physics, Division of Plasma Physics, Division of Astrophysics Cosmology and Gravitation) が存在し、APCTP (Asia Pacific Center for Theoretical Physics) からの援助を受けて活動しているが、いずれも日本物理学会からのメンバーが代表等を務めるなど重要な役割を担っている。また、物性物理分野を中心に Division の拡大が提案・検討されており、2019 年 11 月にマレーシアの Kuching で開催された APPC14 において

Condensed Matter Physics Division と Particle Physics Division の発足に向けての打合せと準備会の発足がなされた。日本物理学会が我が国の各コミュニティに選出依頼を行った liaison が中心となり、今後発足に向けて活動がなされる予定である。

日本学術会議との連携を維持・発展させた。具体的には、2014 年から始まった学術会議の「若手アカデミー（若手科学者ネットワーク）」および 2015 年 4 月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズ WG」の活動への協力を継続した。また、2019 年に 9 月 27 日に学術会議が主催したシンポジウム「いま問われる物理教育改革—より効果的な理工学教育をめざして」を共催した。

2019 年はユネスコによって国際周期表年と定められている。国際周期表年は IUPAC, IUPAP 等によって提案されたものであり、その制定にあたっては、日本で発見されたニホニウムを含む第七周期の元素が揃ったことも重要な理由であった。日本物理学会は、2019 年 2 月 23 日に日本学術会議が主催した国際周期表年記念シンポジウムを共催し、3 月 17 日には年会において日本化学会との合同シンポジウムを共催し、ライブ中継を行った。さらに、国際周期表年 2019 記念行事の「私たちの元素—エッセイコンテスト」にも審査委員を選出し貢献した。

2014 年末より日本原子力学会が主導して 2016 年に正式に立ち上げた「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」には 34 団体が参加しているが、本会は廃炉推進などのハード面での貢献は困難であるため、引き続き情報交換を中心としたソフト面での活動に参加し福島復興に貢献した。

2018 年に続いて、2019 年人工知能学会年次大会において企画セッション「物理学との対話 2—科学と AI の接点—」を開催し、日本物理学会から 3 名が講演したのち、活発なパネルディスカッションが行われた。人工知能学会誌では、2018 年 7 月号で「物理学と AI」の特集を行い、物理学会誌ではシリーズ「人工知能と物理学」が順調に回を重ね、2019 年 11 月現在で 8 記事を数えるに至っている。データサイエンス分野は物理学の人材活用のための大きな受け口に成長しており、今後も相互に刺激しあって進歩することを期待する。

日本物理学会は物理オリンピック日本委員会 (JPhO) に団体会員として参加しており、日本物理学会の理事 1 名が JPhO の理事を兼務し JPhO との連携を進めている。JPhO からは、物理オリンピックの問題などについて、物理学会誌への記事の提供を受けた。物理チャレンジ開催費への 40 万円の支援も行った。また、日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、「第 53 回国際物理オリンピック (IPhO2022)」の共催団体である。物理学会長は組織委員会委員として指名されている。また、IPhO2022 を遂行するための一般社団法人 国際物理オリンピック 2022 協会（代表理事、小林誠）の団体（法人）正会員として会費 40 万円を負担している。更に、運営幹事会専門委員として物理学会副会長が参加している。2019 年日本物理学会年次大会総合講演において、家泰弘 IPhO2022 実行委員長による IPhO 紹介の講演が行われた。

6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

社会への物理学情報の発信という観点に立つと、学術的な知識を如何に敷衍するかという視点が強いが、他の学協会との関係なども鑑みて、物理学を学ぶ若手人材の社会での活躍を如何に支援するかも同様に重要であると考えられる。物理学を専門としない一般向けの情報発信として位置づけられる科学セミナー、公開講座、市民科学講演会、Jr. セッションを例年通り実施した。パンフレット、クリアファイルは、例年通りこれらのイベントで配布を行い、広報活動に有効に用いた。また、例年通りノーベル物理学賞に関するコメントをいち早く HP に掲載した。この数年間の情報発信の実績が浸透してきて、事前にマスコミからの問い合わせ、発表当日のコメンテーターの推薦などを求められた。日本語版 HP についての改修を継続的に行っており、大会関係の申し込み、賛助会員・企業からの展示ブースの申し込みなどに簡便にアクセスできるように工夫した。会誌の広告掲載や大会・年次大会の企業展示について近年の低迷を検討して広告収入の増収に向けて取り組みを行っているが、2020 年より大会・年会のプログラム冊子の印刷版を廃止することとなり、依然として厳しい状況が続いている。昨今のヘリウム危機の問題について、2019 年 12 月に物理学会が主となって、関係学会や大学、研究所、企業などと連携して情報をとりまとめ声明を発表した。物理学会の名前で多くのマスコミに取り上げられ、学会からの発信力の強化に繋がっていると考えている。

7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化

2007年に発足したキャリア支援センターでは、物理系人材の活躍の場を、アカデミックな研究だけでなく社会の様々な場へ広げていくための諸活動を継続して企画してきた。近年はキャリア支援業務の重点が大会の際に開催するキャリアパス展示にシフトしてきたため、センターとして行ってきた私立中高向け「理系教員選考会」を2019年にて打ち切り、キャリア支援センターは2019年11月をもって解消した。キャリア支援センターwebサイトに集積されたキャリアパスに関するコンテンツは、リンクなどを整えて物理学会webサイトの直下に移行する。代って次世代人材育成プロジェクトの一環としてキャリアパス展示に注力することになった。

中高校生の物理学への興味をより促進させるためのJr.セッションは盛況が続いている。2016年に応募が100件を超えた際に口頭発表を廃止して全件をポスター発表とすることにしたが、2017年からはポスター会場で発表可能な件数を超える応募があり、書類選考によってポスター一件数を絞っている。2019年は131件の応募があり、第1次審査の書類選考によって募集件数の80件に絞った。Jr.セッションの安定的運営のために、プログラムへの広告掲載を試行的に実施し、広告収入の導入による運営経費の負担削減を講じた。2020年3月の年次大会はすべて平日に開催されるため、2020年のJr.セッションの開催日も平日となり、応募件数は120件と多少減少している。また、プログラムへの広告掲載をより拡大して実施することになった。

大学における物理教育の充実を図るために、例年どおり「大学の物理教育」を年3回発行した。2017年に制定された大学の物理教育編集委員会の規程に基づいて、2018年4月から担当理事が編集委員会に参加しており、理事会と編集委員会の連携を密にする体制が確立している。他の学協会と連携して物理教育の一層の充実を図るために、昨年に引き続き物理教育シンポジウムを日本物理教育学会と2019年3月に共同開催し、「新テストと物理教育—期待と課題—」というテーマで議論を行った。さらに2020年3月に物理教育シンポジウムの開催を計画した。

日本物理学会は、物理オリンピック日本委員会(JPhO)が主催する国際物理オリンピックの国内予選を兼ねた物理コンテストである物理チャレンジを共催し、全国の中高生を対象に物理への関心を高める取り組みを行ってきた。またこれと並行して、2022年に日本で開催される国際物理オリンピック2020日本大会(IPhO2022)の準備を支援した。

2018年9月に開催されたJABEE連絡協議会において関連学協会と協議と行った結果、2019年度より応用物理学会と日本物理学会が6年周期でJABEE担当の事務局を交互に担当することになり、2019年度は応用物理学会がJABEEを担当した。

男女共同参画推進委員会では、女子中高生夏の学校・関西科学塾を共催とし、運営委員を出すなど、積極的な支援を行なっている。女子中高生夏の学校は、今期は8月9日から11日まで101名の中高生が参加した。今までは年次大会において男女共同参画についてのシンポジウムを行なってきたが、2018年の3月より新企画として、年次大会でランチョンミーティングを開催している。参加人数も31名、41名と増加し、2020年3月の第75回年次大会でも開催予定である。これを会誌報告とした。副会長による米沢富美子記念賞の設立の提案が発端となり、男女共同参画推進という観点から女性科学者賞の意義についての議論を行った。現在の若手奨励賞の受賞者の男女比率の適正化などを見据え、シニア研究者は対象外にすることになった。日本物理学会は、2018年11月から一年間男女共同参画学協会連絡会の幹事学会となっており、学協会連絡会の運営事務を担うとともに、学協会連絡会から発出する声明、要望の取りまとめに当たった。2019年10月の学協会連絡会のシンポジウム「科学・技術分野の次世代育成と環境づくり」を企画し万全の準備を整えたが、台風直撃により中止となった。しかしシンポジウムで発表予定だったポスターなどをwebサイトに掲載した。

研究費配分に関する教育研究環境委員会では2018年に行った会員1,500名(うち500名は教授レベル)からのアンケートの回答の解析を引き続き行った。大学における研究時間の減少とそれに伴う研究アクティビティの低下、小中規模の研究室において研究情報へのアクセスが難しくなっていることなど憂慮すべき状況が明らかになった。また回答者における任期付の割合が、30代後半でも30%近くあることが注目される。科研費等の獲得状況や、この結果についての報告を現在準備している。

8) 大会のあり方の検討と充実

これまで大会では、講演数・参加者数の減少、大会事業の赤字、開催可能会場の減少という3つの問題を慢性的に抱えていた。そこで、第75回年次大会(2020年)より冊子体プログラムの廃止、第76回年

次大会(2021年)より大会会場の有効活用を行うこととした。冊子体の廃止はコスト削減だけでなく、講演申し込みを遅らせることで参加者増が見込まれる。今後、予算と参加者数の動向を注視し、メリットがどの程度あったかを確認する。コスト削減の一方、冊子体プログラムに入れていた広告の収入の減少が懸念される。それを受け電子媒体を利用した広告を検討中である。大会会場の有効活用として、年次大会3日目午前中に組まれている論文賞と米沢記念賞の表彰式、ならびに総合講演をパラレルセッションの一つと位置付けて、その間、通常のセッションも行うこととした。これも含め、会場の稼働率を上げることで、借用教室数の減少を図り、コスト削減、事務局による会場選定の負担の軽減、現地実行委員の負担の軽減を目指すこととなった。

2018年の秋季大会では企業展示に関わるランチョンセミナーを開始したが、第74回年次大会(2019年)より、キャリアパス支援を目的とした展示・ランチョンセミナーも同時に開催し、4社の参加を得て多くの聴衆を集めた。

2018年より始めた共催シンポジウムは、第74回年次大会(2019年)で6件の開催があったものの、秋季大会では2件のみとなり、引き続き、情報宣伝活動を強化する必要がある。また関連して、コンソーシアムの代表がプロジェクトの紹介を行うことなどを想定した共催企画講演を新設した。

2019年は国際周期表年とも重なり、第74回年次大会(2019年)では、日本化学会との合同シンポジウム「国際周期表年2019」を開催した。年次大会の会場である九州大学と日本化学会の大会会場である甲南大学をテレビ中継し、多くの聴衆を集めた。

第74回年次大会(2019年)では、昨年に引きつづき、懇親会を開催し、代議員や領域代表を中心に約110名の参加を得た。

2. 各事業詳細資料

2-1. 学術講演会の開催・後援等	
2-1-1-1. 第74回年次大会	<p>開催領域：素粒子論領域、素粒子実験領域、理論核物理領域、実験核物理領域、宇宙線・宇宙物理領域、ビーム物理領域、領域1～13、 会期：3月14日(木)～17日(日) 会場：九州大学 伊都キャンパス(福岡市西区元岡744) 講演数：3,733件 内訳：原著講演3,436件、シンポジウム講演221件、招待・企画・チュートリアル講演31件、日本物理学会若手奨励賞受賞記念講演43件、総合講演2件*) 参加登録者数：5,022名 内訳： 会 員：4,890名(一般3,049名、学生・院生1,841名) 非会員：132名(一般65名、学生・院生67名) 託児室：3家族3名(延べ6名) *総合講演 ・家 泰弘(日本学術振興会 理事 / IPhO 2022 実行委員長) 「国際物理オリンピック(IPhO 2022)日本大会の開催に向けて」 ・沙川貴大(東京大学大学院工学系研究科) 「情報と「時間の矢」」</p>
2-1-1-2. 秋季大会	<p>【素粒子、核物理、宇宙線・宇宙物理領域関係大会】 会期：9月17日(火)～20日(金) 会場：山形大学小白川キャンパス(山形市小白川町一丁目4-12) 講演数：885件 内訳：原著講演853件、シンポジウム講演17件、招待・企画講演15件 参加登録者数：1,220名 内訳： 会 員：1,193名(一般727名、学生・院生466名)</p>

	<p>非会員：27名（一般5名、学生・院生22名） 託児室：4家族4名（延べ12名）</p> <p>【物性領域関係大会】 会期：9月10日（火）～13日（金） 会場：岐阜大学柳戸キャンパス（岐阜市柳戸1-1） 講演数：2,453件 内訳：原著講演2,363件、シンポジウム講演82件、招待・企画・チュートリアル講演8件 参加登録者数：3,284名 内訳：会員：3,196名（一般1,970名、学生・院生1,226名） 非会員：88名（一般26名、学生・院生62名） 託児室：4家族5名（延べ11名）</p>
2-1-2. 各種国内会議	123件の国内会議の共催・協賛・後援を行なった。
2-2. 国際交流・協力活動	
2-2-1. 国際会議の共催	1件の国際会議の共催、22件の国際会議の協賛・後援等を行った。
2-2-2. その他の国際活動	<ul style="list-style-type: none"> ● AAPPS（アジア・太平洋物理学連合）メンバー学会としての活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ AAPPS 委員会の開催（日本物理学会・応用物理学会合同） ・ 14th APPC 2019（AAPPS 理事会含む）への委員派遣 ・ AAPPS Bulletin 編集委員会への委員派遣 ・ AAPPS Bulletin 編集委員会会議の Web 会議開催の協力 ・ 会誌・HP への AAPPS 活動の掲載 ● APS March Meeting 2019 ブース出展（3月） ● 海外からの投稿者への JPSJ 掲載料金援助（一部）
2-3. 物理学に関する普及・啓発活動	
2-3-1. 科学セミナー	<p>企画名：宇宙を観る、聴く、計算する — マルチメッセンジャー天文学の幕開け —</p> <p>会期：8月24日（土）～25日（日） 会場：早稲田大学 早稲田キャンパス 3号館 501 教室 演題：宇宙物理入門 外9件 聴講料：一般3,000円、学生証提示で1,000円 聴講者数：215名（8/24）、190名（8/25） ※講師より許可された講演はビデオ撮影し、講演動画を本会会員および参加者にのみ限定公開した。</p>
2-3-2. 公開講座	<p>【理事会企画】</p> <p>企画名：『はかる』を極める — 21世紀の計量 —</p> <p>会期：12月7日（土） 会場：東京大学本郷キャンパス伊藤謝恩ホール 演題：普遍的な物理定数にもとづくキログラムの新しい定義 外2件 聴講料：無料 聴講者数：300名 ※講師より許可された講演はビデオ撮影し、講演動画を本会ホームページ上で公開予定。</p>
2-3-3. 第15回 Jr. セッション（2019） （主に高校生による講演発表会）	<p>期日：3月17日（日） 場所：九州大学 伊都キャンパス（第74回年次大会会場） 稲盛財団記念館 稲盛ホール（ポスター発表） 椎木講堂 コンサートホール（Jr. セッション講演、表彰式） 講演発表数：80件</p>

<p>2-3-4-1. 年次大会市民向け 講演会</p>	<p>第 74 回年次大会 (2019 年) (九州大学 伊都キャンパス) 期日 : 3 月 16 日 (土) 13:30~16:30 場所 : 九州大学 伊都キャンパス 椎木講堂コンサートホール 入場料 : 無料 プログラム : 宇宙を見る新しい目、重力波 杉山 直 (名古屋大学大学院理学研究科) 「重力波天文学始動」 安東正樹 (東京大学大学院理学系研究科) 「重力波で探る宇宙」 参加者数 : 約 250 名</p>
<p>2-3-4-2. 秋季大会市民向け 講演会</p>	<p>【秋季大会 (山形大学)】 期日 : 9 月 21 日 (土) 13:00~15:40 場所 : 山形テルサ テルサホール 入場料 : 無料 プログラム : 「どこまでわかっているの? スーパーサイエンティストに聞く最 新の宇宙の姿」 井岡 邦仁 (京都大学基礎物理学研究所) 「重力波天体からのガンマ線バースト」 兼村 晋哉 (大阪大学大学院理学研究科) 「素粒子で探る宇宙の成り立ち」 参加者数 : 約 110 名</p> <p>【秋季大会 (岐阜大学)】 期日 : 9 月 15 日 (日) 14:00~16:30 場所 : じゅうろくプラザ ホール 入場料 : 無料 プログラム : 「太陽系の起源を探る—はやぶさ 2 の挑戦—」 渡部 潤一 (国立天文台) 「太陽系小天体の謎に迫る」 津田 雄一 (JAXA) 「はやぶさ 2 のリュウグウ探査技術と成果」 参加者数 : 約 430 名</p>
<p>2-3-5. その他</p>	<p>●物理教育シンポジウム 企画名 : 新テストと物理教育—期待と課題— 会期 : 3 月 3 日 (日) 会場 : 東京大学本郷キャンパス 小柴ホール 演題 : 大学入学共通テストを通じて問いたい力 外 2 件 (3 件の講演に引き続き総合討論を行った) 聴講料 : 無料 聴講者数 : 116 名</p> <p>●第 24 回日本物理学会論文賞 5 編の論文を表彰した。受賞論文の代表者にはケース入り賞状と賞 状の電子ファイルを贈呈した。</p>

	<p>●第13回(2019年)日本物理学会若手奨励賞 42名の受賞者を決めた。受賞者にはケース入り賞状を贈呈した。</p> <p>●自然の不思議ー物理教室 主催：日本物理学会・日本物理教育学会・国立科学博物館 開講日(計6回)：6月9日(日)、6月22日(土)、7月6日(土)、7月20日(土)、8月3日(土)、8月18日(日) 講座名： 船の汽笛の音がする「ゴム手袋ホーン」をつくろう！ 外5回 場所：国立科学博物館(上野本館 地球館 3階実験実習室) 対象：小学5年生～一般 ※各回の教室の様子や実験の一部を、写真付きで本会ホームページに公開した。</p> <p>●世田谷区中学生講座(才能の芽を育てる体験学習：サイエンス・ドリーム) 主催：世田谷区教育委員会(当会は協賛) 開講日(計2回)：7月23日(火)、7月24日(水) 講座名：「光を分けてみましょう」 「光の速さを測ってみよう」 (両日とも2講座を実施した。) 場所：国立大学法人 電気通信大学 対象：世田谷区立中学校の生徒 ※当会物理教育委員会・委員が講師を務めた。 ※各回の教室の様子や実験の一部を、写真付きで本会ホームページに公開した。</p> <p>●基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会：東京会場) 主催：物理教育研究会(APEJ)、日本物理学会 共催：日本物理教育学会 協賛：応用物理学会、学術図書出版社 会期：7月14日(日)～7月15日(月・祝) 会場：麻布高等学校 実験項目：運動の法則 外8項目 対象：現職の物理(理科)教員、物理(理科)教員を志望する学生 他 ※本会支部(北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、九州支部)においても日本物理教育学会、物理教育研究会(APEJ)他との共催等により各地で開催した。</p>
<p>2-4. 本会の目的達成のために重要な活動</p>	
<p>2-4-1. キャリア支援センター</p>	<p>物理系人材の活躍の場を、アカデミックな研究だけでなく社会の様々な場へ広げていくための活動(秋季大会におけるキャリアパス展示の実施)及び今後の組織体制等について検討を行った。</p>
<p>2-4-2. 協力活動</p>	<p>●「日本技術者教育認定機構(JABEE)」関係 ・JABEE 理事、認定・審査調整委員会の各委員を派遣</p> <p>●男女共同参画関係 ・学会誌の「男女共同参画推進委員会だより」で広報活動を実施 ・男女共同参画推進ランチョンミーティング「物理学分野での女性研究者増加に必要な取り組みとは?～九州大学の事例を踏まえて～」(日本物理学会年次大会)開催 ・女子中高生夏の学校2019の企画、運営、および参加、夏学14年</p>

	<p>のあゆみ作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 17 期男女共同参画学協会連絡運営委員会幹事学会 <p>●受賞候補等推薦委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞、2019 年度山田科学振興財団研究援助、第 16 回（2019 年度）日本学術振興会賞、第 10 回（2019 年度）日本学術振興会育志賞、第 36 回（2019 年度）井上學術賞、第 21 回（2019 年度）サー・マーティン・ウッド賞、2019 年度島津賞、2019 年度島津奨励賞、第 41 回本多記念奨励賞、第 32 回（平成 31/令和元年度）松尾学術研究助成、第 60 回（令和元年度）東レ科学技術賞、第 60 回（令和元年度）東レ科学技術研究助成、第 40 回猿橋賞、第 61 回藤原賞の各賞・助成に候補者を推薦。 <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会理事派遣
2-4-3. 物理系学術誌刊行センター(PCPAP)	<p>応用物理学会と協同して運営を行った。</p>
2-4-4. 支部活動	<p>●支部長会議・懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部長会議 会期：6 月 20 日 場所：本会事務局会議室 ・支部長懇談会 会期：9 月 12 日 場所：2019 年秋季大会岐阜大学柳戸キャンパス会場 <p>●支部例会、支部特別企画等</p> <p>各支部において、次のとおり開催した（支部主催事業等、主な事業を記載）。</p> <p>【北海道支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：12 月 5 日、会場：北海道大学 ・北海道支部講演会(計 15 回) 会期：1 月 31 日/3 月 26 日/6 月 5 日/6 月 14 日/6 月 19 日/7 月 8 日/7 月 18 日/7 月 25 日/9 月 5 日/9 月 6 日/9 月 19 日/9 月 20 日/10 月 2 日/10 月 15 日/10 月 21 日、会場：北海道大学(13 回除く)/室蘭工業大学(13 回)、共催：トポロジー理工学教育研究センター エンレイソウの会(3・13 回除く)/物理コロキウム(1・2・4・15 回)/宇宙理学セミナー(3 回)/応用物理学部門学術講演会(5・7 回)/新物質科学研究会(6 回) ・第 8 回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：1 月 8 日、会場：北海道札幌南高等学校、参加者数：40 名、主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部 ・粉末構造解析講習会 会期：8 月 8 日～9 日、会場：北海道大学、参加者数：50 名、主催：日本物理学会北海道支部/物質・材料研究機構/北海道大学大学院理学研究院 <p>【東北支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：8 月 28 日、会場：東北大学青葉山キャンパス ・出前授業(計 12 回) 会期：2 月 13 日/3 月 18 日/5 月 11 日/5 月 23 日/6 月 18 日/6 月 30 日/7 月 13 日/9 月 18 日/10 月 8 日/10 月 29 日/10 月 31 日/12 月 7 日、会場：宮城県仙台向山高等学校(1・4・11 回)/宮城学院高等学校/宮城県立宮城野高等学校/秋田県立秋田南高等学校/仙台市役所若林区文化センター/気仙沼中央公民館(7・12 回)/栃木県立宇都宮高等学校/岩手県立福岡高等学校/宮城県立仙台第一高等学校/

- ・学都仙台宮城サイエンスデイ 2019 会期：7月14日、会場：東北大学川内キャンパス、参加者数：10,658名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部／東北大学／仙台市教育委員会 他 10 団体、協賛：株式会社ユーメディア 他 4 団体、後援：文部科学省 他 55 団体
 - ・第 7 回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 東北（仙台）
会期：12月21日、会場：宮城県立宮城野高等学校、参加者数：22名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部／物理教育研究会(APEJ)、後援：宮城県教育委員会 他
- 【新潟支部】**
- ・役員会 会期：12月21日、会場：新潟大学
 - ・支部例会 会期：12月21日、会場：新潟大学、参加者数：76名
 - ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 新潟 会期：10月5日、会場：新潟大学駅南キャンパスときめいと、参加者数：27名、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会新潟支部／新潟大学／新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 他
- 【北陸支部】**
- ・役員会 会期：7月27日／12月7日、会場：金沢大学／富山県立大学
 - ・支部総会 会期：12月7日、会場：富山県立大学射水キャンパス、参加者数：約20名
 - ・北陸支部定例学術講演会 会期：12月7日、会場：富山県立大学射水キャンパス、参加者数：169名(学生117名、一般52名)、主催：日本物理学会北陸支部、協力：富山県立大学
 - ・特別講演会(全5回) 会期：2月20日／6月3日／11月14日／11月18日／12月17日、会場：金沢大学／富山大学／福井大学
- 【名古屋支部】**
- ・役員会 会期：10月16日／11月12日／12月16日、会場：名古屋大学
- 【京都支部】**
- ・支部総会 会期：8月30日、会場：京都大学
 - ・親子理科実験教室 会期：5月19日・26日（光とレンズの不思議を探ろう！）／6月23日・30日（科学の力を使って見えないものを見てみよう！）／8月3日・4日（酸性とアルカリ性を化学する！）／8月17日・18日（カイメン動物ってなんだ？その不思議な再生能力に迫る！）／12月22日（フライドチキンから恐竜まで？骨格標本から進化の歴史を見てみよう！）、会場：京都大学理学研究科セミナーハウス、主催：NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部
 - ・科学交流セミナー「生き物は円柱形」 会期：9月23日、会場：京都大学理学部セミナーハウス、参加者数：90名、主催：日本物理学会京都支部／NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん
 - ・市民講座「物理と宇宙」第7回 会期：10月20日、会場：京都大学百周年時計台記念館（大ホール）、参加者数：約350名、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻／京都大学基礎物理学研究所、共催：日本物理学会京都支部、後援：京都新聞 他

【大阪支部】

- ・大阪支部懇談会 会期：4月7日／5月31日、会場：大阪府立大学 I-site なんば／大阪市立大学梅田サテライト
- ・大阪支部講演会 会期：7月29日／10月17日、会場：大阪大学豊中キャンパス／大阪府立大学理学部、主催：大阪大学大学院理学研究科／大阪府立大学理学系研究科物理科学専攻、共催：日本物理学会大阪支部
- ・公開シンポジウム「撮った！とらえた！ブラックホール」 会期：12月21日、会場：大阪市立大学学術情報センター、参加者数：121名、主催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部 他
- ・第35回湯川記念講演会 会期：11月17日、会場：大阪大学南部陽一郎ホール、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、参加者数：137名、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部、協力：大阪大学21世紀懐徳堂
- ・ふしぎと遊ぼう！青少年のための科学の祭典 2019 大阪大会 サイエンス・フェスタ「科学・技術と私たちの暮らし～防災・安全・環境・エネルギー～」 会期：8月17日～18日、会場：大阪梅田・ハービスホール、参加者数：約10,000人、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会／日本科学技術振興財団・科学技術館／日本物理教育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部／大阪市教育委員会／大阪市立科学館／関西サイエンス・フォーラム／読売新聞社／大阪科学振興協会、後援：文部科学省 他
- ・高校物理基本実験講習会 2019 会期：12月22日、会場：京都教育大学附属高等学校、参加者数：17名、主催：日本物理教育学会近畿支部、共催：日本物理学会物理教育委員会／日本物理学会大阪支部／京都理化学協会
- ・大阪電気通信大学エレクトロニクス基礎研究所ワークショップ「固液を区別するパラメータ—長距離秩序か配向秩序か—」 会期：11月30日～12月1日、会場：大阪電気通信大学寝屋川キャンパス、参加者数：62名、主催：大阪電気通信大学エレクトロニクス基礎研究所、協賛：日本物理学会大阪支部
- ・一日科学体験 2019 会期：8月10日、会場：甲南大学岡本キャンパス、参加者数：45名、主催：甲南大学理工学部、共催：甲南大学統合ニューロバイオロジー研究所／文部科学省新学術領域温度生物学、協賛：日本物理学会大阪支部 他、後援：日本物理教育学会 他

【中国支部】

- ・役員会 会期：6月24日～28日／7月16日～19日／8月5日～23日／11月1日～15日、会場：メール会議
- ・2019年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：7月21日、会場：高知工科大学香美キャンパス、主催：応用物理学会中国四国支部／日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学会中国・四国・九州支部、後援：公益財団法人中国電力技術研究財団
- ・サイエンスワールド2019 ～キッズサイエンスサミット～ 会期：年10月26日、会場：山口大学吉田キャンパス、参加者数：1,300

	<p>人、主催：山口大学理学部、協力：山口大学教育学部理科教育講座 他、後援：日本物理学会中国支部 他</p> <p>【四国支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：7月21日、会場：高知工科大学香美キャンパス ・2019年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会（詳細は中国支部と同） ・学術講演会「冷却原子気体研究を通じて探る強相関量子多体系」 会期：3月4日、会場：高知大学朝倉キャンパス、参加者数：18名 ・学術講演会「QCD相構造研究における機械学習の利用」 会期：12月20日、会場：高知大学朝倉キャンパス、参加者数：約19名 ・LED総合フォーラム2019 in 徳島 会期：2月23日、会場：徳島グランヴィリオホテル、参加者数：200名、主催：LED総合フォーラム2019 in 徳島 実行委員会、協賛：日本物理学会四国支部 他 <p>【九州支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：1月29日/11月30日、会場：九州大学/佐賀大学 ・支部例会 会期：11月30日、会場：佐賀大学、参加者数：171名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部 ・特別講演会「放射光を利用した結晶学的手法による構造科学研究」 会期：11月30日、会場：佐賀大学、参加者数：約100名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部 ・第9回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：11月23日、会場：西南学院高等学校、参加者数：46名、主催：福岡県高等学校物理部会/日本物理学会九州支部/日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)/科学教育ネットワーク in 福岡/NPO 法人理科カリキュラムを考える会 ・物理教育学会九州支部総会および研究大会 会期：3月9日、会場：早稲田佐賀高等学校、参加者数：総会14名/研究会30名、主催：日本物理教育学会九州支部、共催：早稲田佐賀高等学校/日本物理学会九州支部、後援：佐賀県教育委員会 他 ・特別講演会「Crystalinity and stability of single/bi-layer epitaxial Fe₃O₄ thin films」 会期：5月13日、会場：九州大学、参加者数：約30名、主催：日本物理学会九州支部 <ul style="list-style-type: none"> ・九州地区大学-台湾師範大学 若手研究者合同ワークショップ “Taiwan-Japan Joint Workshop on Condensed Matter Physics for Young Researchers” 会期：11月30日、会場：佐賀大学、参加者数：約40名、主催：日本物理学会九州支部 															
2-4-5. 情報・資料公開	<p>●図書雑誌および物理学史資料の供覧 必要に応じて実施した。</p> <p>●会誌の寄贈交換：国内、国外</p>															
2-4-6. 寄付金の収受・使用	<p>2019年1月～12月に収受した寄付金は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="584 1850 1362 2085"> <thead> <tr> <th>寄付先事業</th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代人材育成プロジェクト</td> <td>753,200円</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>Jr. セッション事業</td> <td>10,000円</td> <td>*1件</td> </tr> <tr> <td>科学セミナー事業</td> <td>3,000円</td> <td>*1件</td> </tr> <tr> <td>キャリア支援事業</td> <td>10,000円</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	寄付先事業	金額	件数	次世代人材育成プロジェクト	753,200円	43件	Jr. セッション事業	10,000円	*1件	科学セミナー事業	3,000円	*1件	キャリア支援事業	10,000円	1件
寄付先事業	金額	件数														
次世代人材育成プロジェクト	753,200円	43件														
Jr. セッション事業	10,000円	*1件														
科学セミナー事業	3,000円	*1件														
キャリア支援事業	10,000円	1件														

	物理教育事業	15,000 円	*2 件
	合計	791,200 円	46 件
	前年からの繰り越し	122,000 円	
	総計	913,200 円	
*重複あり			
2019 年中の寄付金使用状況は以下のとおりである。			
	寄付金の使用先	金額	対象事業
	事業運営費	0 円	
	翌年への繰越	524,200 円	次世代人材育成プロジェクト 他
	翌々年への繰越	389,000 円	次世代人材育成プロジェクト 他
2-5. 刊行物 (実施事業を含む)			
2-5-1. 日本物理学会誌	【公益目的支出計画実施事業】 第 74 巻第 1 号～12 号を刊行した。A4 冊子版、月刊、		
	総数	月平均	月予定数
	ページ数	1,100	92
	95		
	刊行部数	192,740	16,062
	16,790		
	【特別購読数】 国内 : 232 国外 : 3		
2-5-2. JOURNAL OF THE PHYSICAL SOCIETY OF JAPAN (JPSJ)	Vol. 88 No. 1～No. 12 を刊行した。A4 冊子及び電子版。		
	総数	月平均	月予定数
	ページ数	2877	240
	252		
	冊子刊行部数	3,730	310
	340		
	【掲載論文】 Letter 74, Full Paper 254, Short Note 22, Addenda 0, Comments & Reply 0, Erratum 4, Invited Paper 2, Special Topics 35 【電子版の 2019 年 1 月-12 月論文総ダウンロード数 452,813】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内 46%、海外 54%】 【特別購読数】 国内 130 (オンラインのみ 64、+冊子版 64) 国外 637 (オンラインのみ 572、+冊子版 65)		
2-5-3. PROGRESS OF THEORETICAL AND EXPERIMENTAL PHYSICS (PTEP)	Volume 2019 Issues 1～12 を電子版で発行した。 掲載論文数 : Paper 135 Letter 10 Errata・Addenda 4 特集論文・招待論文 0 【電子版の 2019 年 1 月-12 月 論文総ダウンロード数】 146,766		
2-5-4. JPS Conference Proceedings	Vol. 24 Proceedings of the Second International Symposium on Radiation Detectors and Their Uses (ISR2018) e-ISBN: 978-4-89027-134-4、42 論文 Vol. 25 Proceedings of the 3rd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University "Quantum Beam Science in Biology and Soft Materials (ISQBSS2018)" e-ISBN: 978-4-89027-135-1、31 論文 Vol. 26 Proceedings of the 8th International Conference on Quarks and Nuclear Physics (QNP2018) e-ISBN: 978-4-89027-136-8、164 論文 Vol. 27 Proceedings of the 5th International Workshop on New Photon-Detectors (PD18)		

	e-ISBN: 978-4-89027-137-5、41 論文 【電子版の2019年1月-12月論文総ダウンロード数 51,764】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内 23%、海外 77%】
2-5-5. 講演概要集	第74回年次大会(第74巻第1号) (全領域掲載) Web版 2019年3月1日から1年間公開 DVD版 1,200部 ※ほかに年次大会のプログラムとして2月増刊号151ページ(本文)17,150部を刊行した。 2019年秋季大会(第74巻第2号) (全領域掲載) Web版 2019年9月1日から1年間公開 DVD版 1,000部 ※ほかに秋季大会のプログラムとして8月増刊号144ページ(本文)16,440部を刊行した。
2-5-6. 大学の物理教育 (B5判)	第25巻1号(3月)、2号(7月)、3号(11月)を刊行 各号の刊行部数1,2,3号1,600部 年間総ページ数160ページ

(附属明細1) 処務詳細資料
総会・役員会等に関する事項

3-1-1. 総会 (開催日)	第99回定時総会 (3月31日)
3-1-2. 監事会 (開催日)	2月16日
3-1-3. 理事会等 (開催日)	●理事会 1月12日 2月16日 3月8日 3月31日 4月13日 5月18日 6月8日 7月13日 8月2日 9月6日 10月19日 11月9日 12月14日 ●会計理事会議 2月15日 4月22日、11月11日(メール審議) ●予算編成ワーキンググループ会議 8月2日 10月23日 ●会員・会友ワーキンググループ 7月13日 ●日本物理学会・応用物理学会情報交換会 2月27日
3-1-4. 委員会等 (開催日)	●刊行委員会 2月7日 5月14日 7月23日 10月1日 ●会誌編集委員会 1月26日 2月23日 3月20日 4月20日 5月25日 6月22日 7月20日 8月24日 9月28日 10月26日 11月15日 12月21日 ●新著紹介小委員会 1月9日 3月27日 5月29日 7月10日 9月4日 11月6日 ●JPSJ編集委員会 1月16日 2月13日 3月11日 4月11日 5月16日 6月10日 7月11日 8月8日 9月17日 10月18日 11月13日 12月16日 ●PTEP編集委員会 2月21日 4月25日 6月25日 8月9日 10月15日 12月17日 ●受賞候補等推薦委員会

	<p>2月15日 7月17日 9月3日</p> <p>●物理教育委員会</p> <p>2月12日 3月3日 5月31日 8月23日 11月5日</p> <p>●大学の物理教育編集委員会</p> <p>1月12日 2月16日 2月23日 5月11日 6月8日</p> <p>6月22日 7月27日 9月14日 10月19日 10月26日</p> <p>●男女共同参画推進委員会</p> <p>2月12日 5月27日 7月9日 9月16日</p> <p>●男女共同参画学協会運営委員会</p> <p>3月27日 8月30日 10月12日 (学協会シンポジウム中止)</p> <p>●日本物理学会と応用物理学会における男女共同参画関連国際活動連絡会 (開催なし)</p> <p>●領域委員会</p> <p>5月21日 11月26日</p> <p>●事務局運営委員会</p> <p>1月12日 3月8日 5月18日 9月6日 11月9日</p> <p>●AAPS 委員会</p> <p>4月23日</p> <p>●選挙管理委員会</p> <p>3月20日 5月30日</p> <p>●物理学史資料委員会</p> <p>2月2日 6月1日 8月31日 11月30日</p> <p>●Jr. セッション委員会</p> <p>1月22日</p> <p>●日本物理学会論文賞選考委員会</p> <p>2月2日 12月26日</p> <p>●広報委員会委員会</p> <p>10月10日 12月12日 (その他メール審議2回)</p> <p>●研究費配分に関する教育研究環境検討委員会</p> <p>12月26日</p> <p>●次世代人材育成・社会連携委員会</p> <p>4月13日、8月13日</p>
--	--

契約・入札・他に関する事項

● 主な新規契約に関する事項

契約月日	相手方	契約の種類等	期間 等
2019/4/1	(株) 日刊工業コミュニケーションズ	業務委託 (ランチョンセミナー)	2019/4/1~2020/3/31 (自動更新有)
2019/8/19	小宮山印刷工業(株)	印刷製本	2020/1/1-2020/12/31 (自動更新有)
2019/8/19	小宮山印刷工業(株)	データ制作	2020/1/1-2024/12/31
2019/10/11	(株) アトラス	Atypon Literatum サービス利用契約	2020/1/1~2022/12/31

●入札に関する事項

Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ) のデータ制作・印刷・製本
 公示日 2019年7月4日 入札及び開札日 2019年8月1日

● 許可、認可および承認に関する事項 (なし)

● その他の事項

・ 第75・76期代議員選挙を行った。

(附属明細2) 会員の異動状況

会員種別	会 員 数		増 減
	2018年12月31日現在	2019年12月31日現在	
正会員	15,776 ¹⁾ (内：大学院生数 2,791)	15,328 ²⁾ (内：大学院生数 2,649)	-448 (内大学院生数-142)
学部学生会員	181	123	-58
賛助会員	91(198口)	89(196口)	-2(-2口)
計	16,048	15,540	-508

1) うち名誉会員 19、シニア会員 801。

2) うち名誉会員 19、シニア会員 825。

(附属明細3) 事務局の現況 (2019年12月31日現在)

職員14名は事務局と物理学系学術誌刊行センターに分かれており、契約職員及び派遣職員を含む人員配置の内訳は以下の通りである。

事務局	職員12名 契約職員1名 派遣職員1名
刊行センター	職員2名 派遣職員2名 JPSJ専任編集委員長1名 JPSJ専任編集委員1名 PTEP専任編集委員長1名

一般社団法人 日本物理学会
2019 年事業報告附属明細書
(2019 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

・記載すべき事項 特に無し